

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫

◆◆◆ No.0844 ◆◆◆

25/06/11

【 日米協議難航も、石破政権は意気軒昂 】

「案の定」というべきなのか、先日行われたトランプ関税をめぐる 5 回目の日米協議も事実上の物別れに終わった。そしてそののち、赤沢再生相は「日米関税交渉進展も一致点は見いだせず」と発言したうえで、「日米首脳会談でも関税交渉の結論は出ない」と白旗を挙げている。難航が予想された米中協議にも大きく進展する兆しがうかがえるなか、いよいよ日本は袋小路へと追い込まれてきた感を否めないが、不思議なことに石破首相を中心に政権は意気軒昂。幾つか取材をする限り、現在「絶好調」ともいえる状況にあるようだ。確かに、9 日発表されたNHKの 6 月世論調査においても、石破内閣の市場率は前月からなんと 6 ポイント上昇 (33%⇒39%)している…。

◎今夏の参院選、「自民党敗北」も負けは小幅にとどまる!?

知人の全国紙政治部記者によると、先のNHK調査などにおける内閣支持率のアップもさることながら、自民党自体が実施した「最新世論調査」の結果が驚くべき内容。石破首相、そして石破政権を嬉々とさせる要因になっているという、

筆者は実物をみたわけではないものの、自民党に所属する青山繁晴議員がユーチューブ・チャンネルで世論調査結果の存在をしっかりと認めているなど、「根拠ゼロ」あるいは「まったくのガセ」というものではないようだ。

さて、そんな「自民党の世論調査」はいったいどんな内容、そして結論なのかというと、なんと今夏実施される参院選で「自民党の敗北は小幅にとどまる」ーとの結論が示されているのだという。

実施される今夏の参院選について、いま一度振り返っておくと、全体の議席 248 のうち半数の 124 が改選される。

したがって、一般的にも認知されている「勝敗最低ライン」は、自民党と公明党という与党 2 党での過半数 (125 議席)維持になるわけだが、非改選議席が自公ですでに 75 ある。つまり、今回の選挙において「自公で 50 議席」ととればトータル 125 議席で、最低限の目標はクリアになるわけだ。延いては、石破首相も選挙の責任を取らされることなく、政権そのものも「延命」ということになる公算が大きい。

そして、先でも取り上げたように、先の「自民党の世論調査」では、さすがに改選前の 75 からは議席を減らすものの、「微減」ととどまるーとの結果が出たという。

筆者を含めた国民目線とはだいぶ異なる「甘々」な結果という気がするし、少し前まで「自民党惨敗」観測が大勢を占めていたと思われるのだが、いったい何があったのか。

確かに農水相が交代。小泉「コメ」担当相が誕生して以降、コメの市場価格も下落するなど、一定の評価を得ていることは間違いなく、それが自民党あるいは内閣支持率のアップに繋がっている面はありそう。実際、先のNHK調査をみると、「備蓄米随意契約の評価」との項目は「大いに評価する」が 27%、「ある程度評価する」は 47%となっており、実に 4 人に 3 人が自民党の政策や対応に「好感をもっている」という結果だった。

とは言え、基本的な流れに変化はない気がするのだが、前述した全国紙政治部記者は 2 つの観点から「石破政権」の強気を解説していた。

順を追って説明すると、ひとつは「強敵」とみていた国民民主党が参院選の候補者選びなどをめぐり急失速。支持率が激減していることがまずある。もちろん、獲得議席そのものは伸ばすのだろうが、かつてのような「大勝見通しが大きく後退した」(前述記者)感を否めない。敵失を受けた自民党の「負け」も、結果として小幅にとどまるとの読みに繋がっていることは確かだろう。

そしてもうひとつは、仮に自民党が予想以上に「負け」たとしても、「立憲民主党を中心に日本維新の会の一部などを与党に取り込み、大連立を組むことが出来ると考えている」(同筋)という。

確かに考えて見ると、これまでの国会会期末に行われていた、ある種の「恒例行事」ともいえた内閣不信

